



平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 (氏名) 安積良典 (TEL) (03) 3492-7421  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	1,096	△22.0	△1	—	80	△59.0	41	△48.8
24年11月期第2四半期	1,407	13.5	92	134.6	196	114.3	81	45.5

(注) 包括利益 25年11月期第2四半期 103百万円( 15.5%) 24年11月期第2四半期 89百万円( 37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	19.77	—
24年11月期第2四半期	38.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第2四半期	2,178	1,677	77.0
24年11月期	2,228	1,631	73.2

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 1,677百万円 24年11月期 1,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

平成25年11月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期2Q	2,316,000株	24年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	25年11月期2Q	200,110株	24年11月期	200,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期2Q	2,115,890株	24年11月期2Q	2,128,068株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
5. 補足情報	14
仕入、受注及び販売の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、昨年末からの円安株高の傾向が強まり、景気回復への期待が高まっており、実体経済においても、回復に向かい始めたといえます。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注面では、第3四半期以降に向け、大型案件を含め、堅調でありましたが、販売面では、S I事業において大型案件の検収があり、好調に推移したものの、エレクトロニクス事業において、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーにおける工場の稼働率が低く、これらに向けた販売が低調でありました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,096,972千円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失は1,860千円（前年同四半期は92,741千円の営業利益）、経常利益は80,402千円（前年同四半期比59.0%減）、四半期純利益は41,836千円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分によっております。

#### ①エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーにおける工場の稼働率が低く、これらに向けた販売が低調でありました。この結果、売上高は582,816千円（前年同四半期比37.4%減）、営業損失は8,343千円（前年同四半期は133,574千円の営業利益）となりました。

#### ②マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げ、また、大型案件の受注もありました。環境機器事業については、受注の増加もあり、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は169,937千円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は27,354千円（前年同四半期は14,752千円の営業損失）となりました。

#### ③S I事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、大型案件の検収もあり、当第2四半期連結累計期間においては好調に推移いたしました。この結果、売上高は344,218千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は37,645千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,178,092千円（前連結会計年度末比50,189千円の減少）となりました。これは主に、受取手形の増加38,963千円及び投資その他の資産の増加22,089千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,677,483千円（前連結会計年度末比46,219千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益41,836千円の計上及び配当金の支払57,129千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金が10,387千円増加し、繰延ヘッジ損益が51,124千円増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末比3.8ポイント増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、487,302千円（前年同四半期比132,473千円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、93,920千円の収入（前年同四半期比257,022千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少132,771千円及び仕入債務の減少97,012千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,519千円の収入（前年同四半期比89,514千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び売却によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、99,895千円の支出（前年同四半期比20,029千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,092	478,638
受取手形	77,886	116,849
売掛金	579,229	425,916
有価証券	20,004	845
商品	260,884	259,359
仕掛品	116,204	77,173
その他	67,739	174,091
貸倒引当金	△289	—
流動資産合計	1,586,751	1,532,874
固定資産		
有形固定資産	191,987	186,700
無形固定資産		
のれん	80,123	68,943
その他	10,970	9,034
無形固定資産合計	91,093	77,977
投資その他の資産		
投資有価証券	269,088	291,532
その他	89,362	89,006
投資その他の資産合計	358,450	380,539
固定資産合計	641,531	645,218
資産合計	2,228,282	2,178,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	296,786	198,509
1年内返済予定の長期借入金	7,284	—
未払法人税等	49,946	42,453
賞与引当金	5,600	7,083
前受金	18,005	36,427
その他	73,633	98,294
流動負債合計	451,255	382,767
固定負債		
長期借入金	34,968	—
退職給付引当金	35,436	39,795
役員退職慰労引当金	61,397	65,884
資産除去債務	2,888	2,892
その他	11,072	9,269
固定負債合計	145,763	117,842
負債合計	597,019	500,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,556,550	1,541,258
自己株式	△142,826	△142,826
株主資本合計	1,635,580	1,620,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,507	3,879
繰延ヘッジ損益	2,190	53,315
その他の包括利益累計額合計	△4,316	57,195
純資産合計	1,631,263	1,677,483
負債純資産合計	2,228,282	2,178,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,407,054	1,096,972
売上原価	941,882	756,565
売上総利益	465,171	340,406
販売費及び一般管理費	372,429	342,267
営業利益又は営業損失(△)	92,741	△1,860
営業外収益		
受取利息	1,005	3,047
受取配当金	1,237	1,711
投資有価証券売却益	—	20,631
保険返戻金	106,100	1,960
為替差益	—	51,057
その他	731	4,819
営業外収益合計	109,075	83,228
営業外費用		
支払利息	511	195
支払手数料	1,294	721
投資有価証券売却損	118	—
為替差損	3,848	—
その他	0	48
営業外費用合計	5,772	965
経常利益	196,044	80,402
特別損失		
役員退職慰労金	44,859	—
特別損失合計	44,859	—
税金等調整前四半期純利益	151,185	80,402
法人税、住民税及び事業税	22,512	42,205
法人税等調整額	46,970	△3,638
法人税等合計	69,483	38,566
少数株主損益調整前四半期純利益	81,701	41,836
四半期純利益	81,701	41,836



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,701	41,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	10,387
繰延ヘッジ損益	3,604	51,124
その他の包括利益合計	7,784	61,511
四半期包括利益	89,486	103,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,486	103,348
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,185	80,402
減価償却費	8,695	7,741
のれん償却額	11,152	11,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△289
受取利息及び受取配当金	△2,242	△4,759
支払利息	511	195
為替差損益(△は益)	△2,779	△33,408
売上債権の増減額(△は増加)	△85,674	132,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,496	39,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,162	△97,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,548	1,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△132,358	4,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,065	4,358
投資有価証券売却損益(△は益)	118	△20,631
保険返戻金	△106,100	△1,960
未払金の増減額(△は減少)	△7,404	1,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,209	7,808
その他	21,638	1,991
小計	△210,126	135,866
利息及び配当金の受取額	2,524	5,356
利息の支払額	△511	△195
保険返戻金の受取額	106,100	1,960
法人税等の支払額	△61,089	△49,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,101	93,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△3,000	△6,000
定期預金等の払戻による収入	6,000	2,400
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	20,008
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△555
無形固定資産の取得による支出	△2,520	—
のれんの取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△77,808	△137,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,885	144,830
貸付けによる支出	△500	△1,500
貸付金の回収による収入	648	191
保険積立金の積立による支出	△406	△1,071
敷金の差入による支出	△2,400	—
長期前払費用の取得による支出	△630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,994	20,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,642	△42,252
自己株式の取得による支出	△30,496	—
配当金の支払額	△45,004	△56,813
リース債務の返済による支出	△723	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,866	△99,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,924	9,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,038	23,810
現金及び現金同等物の期首残高	663,866	463,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,828	487,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	931,146	141,612	334,294	1,407,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	494	494
計	931,146	141,612	334,788	1,407,548
セグメント利益又は損失（△）	133,574	△14,752	36,551	155,373

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	155,373
全社費用（注）	△62,631
四半期連結損益計算書の営業利益	92,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	582,816	169,937	344,218	1,096,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,661	15,661
計	582,816	169,937	359,880	1,112,633
セグメント利益又は損失（△）	△8,343	27,354	37,645	56,656

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	56,656
全社費用（注）	△58,517
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,860

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」に区分していた報告セグメントについては、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」のシナジー効果を高め、収益性の向上と事業の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス事業」に集約して開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成25年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

① 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

② 取得する株式の種類 普通株式

③ 取得する株式の総数 120,000株(上限)

④ 取得総額 150,000千円(上限)

⑤ 取得する期間 平成25年7月1日～平成25年7月31日

## 5. 補足情報

## 仕入、受注及び販売の状況

## (1) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	325,401	△40.0
マリン・環境機器事業	107,480	△13.8
S I 事業	—	—
合計	432,882	△35.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	866,319	△6.6	500,251	+70.8
マリン・環境機器事業	239,045	+6.0	492,091	+17.5
S I 事業	302,018	+5.7	148,127	+9.4
合計	1,407,383	△2.2	1,140,470	+34.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	582,816	△37.4
マリン・環境機器事業	169,937	+20.0
S I 事業	344,218	+3.0
合計	1,096,972	△22.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。